

第3回 都市自治体のモビリティに関する研究会 議事概要

日 時：2016年12月2日（金） 10:00～12:00

場 所：都市センターホテル 603会議室

出席者：谷口守座長(筑波大学) 関本義秀委員(東京大学) 土方まりこ委員((一財)運輸調査局) 松川寿也委員(長岡技術科学大学) 三谷清委員(福井市)
(事務局:日本都市センター)石川研究室長、池田副室長、高野研究員、加藤研究員、清水研究員、篠崎研究員、杉山研究員

議事要旨

- 関本委員より「都市全体の戦略的、創発的な経営を支える空間情報基盤」と題して研究成果を紹介いただき、質疑応答・議論を行った。
- 11月20・21日に行った岐阜市のトランジットモール社会実験の調査結果を報告し、質疑応答・議論を行った。
- 論点メモとヒアリング調査項目について議論し、今後の現地調査先を決定した。
- 今後の進め方について議論した。

1. 関本委員より話題提供(資料3)

(1) ビッグデータを用いた「人の流れ」の可視化

- ・ 空間情報のデータ化は、従来は、道路や建物といった地物データが中心であったが、人や車など動くもののデータ化・可視化についても東京大学空間情報科学研究センター(以下、「CSIS」と略称)を中心に進められている。パーソントリップ調査のマスターデータの可視化から始まり、交通計画だけでなく様々な研究分野で活用されてきている。
- ・ CSISでは、携帯電話GPSの位置情報から東日本大震災発生時の人の流れを可視化し、この時は社会に大きな反響を呼んだ。しかしGPSは精度が高く個人情報保護の観点から広範な活用が難しいため、近年では、その代替として基地局レベルの通信履歴(Call Detail Record : CDR)を用いた人の位置情報の可視化が国際的には主流となっている。
- ・ 個人情報保護法が改正されたことから、個人に関するビッグデータを用いたビジネスや研究、政策検討などもしやすくなるのではないか。

(2) オープンデータによる都市の将来シミュレーション

- ・ 住民とのコミュニケーションツールとして、各都市の小地域単位で将来人口などを予測・可視化できる「My City Forecast」というツールをウェブ上で公開し、水戸市と横浜市などで職員、市民向けの研修などを行った。
- ・ 住民により身近な情報を提供することで従来のまちづくりワークショップよりも創発的なコミュニケーションを期待される。
- ・ シミュレーションによって公共交通の維持活性化の効果を住民に示し、住民の行

動変容や合意形成につながるようなコミュニケーションに展開できると、今後のモビリティ政策に寄与するだろう。

(3) オープンな空間情報公開プラットフォーム

- ・ 行政、民間それぞれが様々な空間情報に関わるデータを持っているが、それらを一括して取り扱うプラットフォームとして「G空間情報センター」が2016年11月24日にオープンした。「一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会」が主体となって運営しており、今後取り扱うデータを増やししながら継続的な活用が期待される。
- ・ ビッグデータ・オープンデータの公開・活用は進んでいるので、交通政策などの検討に使わないのはもったいないのだが、自治体などに使いこなせる人材が少ない。今後、普及と人材育成が課題であろう。
- ・ データのサンプル数が確保されれば大都市圏だけでなく地方都市でも人・車の流動を把握することが可能で、今後の計画検討などに活用できるだろう。

2. 現地調査報告（岐阜市トランジットモール社会実験：資料4）

(1) 社会実験の実施状況について

- ・ 地元商店街が主体となったイベントなどと並行してトランジットモール（注）が実施され、現地は歩行者が多く活況を呈していた。また、連節バスによるシャトル運行も実施され、その利用者も多かった。
- ・ 交通規制に伴う大きな混乱や周辺混雑はなかった。警察との事前の協議なども比較的円滑に進められていた。

(2) 今後の方針・課題

- ・ 岐阜市では、来年度は回数・日数を増やしてトランジットモールを実施したいとのこと。定期的に実施することで効果が上がることを期待している。
- ・ トランジットモールの区間で歩行者の横断箇所が少なく、商店街を横断した自由な回遊が難しかったことが今後の課題である。

3. 研究の進め方に関する議論

(1) 論点・今後のスケジュールについて(資料2・6)

- ・ 論点メモは、論点2に「課題解決に向けた具体的な取り組み」を位置づけ、委員市(岐阜・福井)と今後現地調査を行う都市における取り組み・工夫などを記載する構成に変え、今後随時更新する。
- ・ アンケートは年度明け頃の実施を目指し、アンケート設問項目の検討のために、先行的に現地調査を実施することとする。

(2) 現地調査について(資料5)

- ・ 岐阜市・福井市の取り組みの紹介を踏まえ、以下の特徴を持つ都市から先行的な現地調査候補として姫路市と四日市市を選定した。
- 市が主体的に地域公共交通の再編に取り組んでいること
- 過去(10年程度)に既存の交通機関の廃止・縮小の危機があり、それに対して何らか

の対応をしたこと

- 国の制度(網形成計画・再編実施計画・立地適正化計画など)を活用していること

4. 今後の予定

- ・ 第4回研究会は2月27日(月)に開催する。
- ・ 2017年1月に現地調査を実施し、それを踏まえてアンケート調査項目を検討・具体化する。

(文責：日本都市センター)

(注) トランジットモール

中心市街地やメインストリートなどの商店街を、歩行空間(モール)として整備するとともに、バスや路面電車など公共交通(トランジット)だけを通行させ、モール内や外部空間とモールを結ぶ安全で快適な移動手段として活用します。

買い物や散策などトランジットモールに集い憩う人々の姿は、ゆとりと賑わいに満ちた街づくりの象徴です。日本ではまだあまりなじみがありませんが、アメリカ、ドイツ、フランスなどの欧米の各都市で実施例が多く見られます。

国土交通省HP

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/01transit/transitmall.html>